

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	101,424,353	99,994,185	1,430,168	<b>【流動負債】</b>	8,616,383	7,395,342	1,221,041
現金預金	100,246,876	99,944,282	302,594	事業未払金	931,937	745,046	186,891
有価証券				その他の未払金	1,509,840	411,390	1,098,450
事業未収金	83,407	49,903	33,504	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収金	1,094,070		1,094,070	1年以内返済予定リース債務			
未収補助金				1年以内返済予定事業区分間借入金			
未収収益				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預り金	-62	170,235	-170,297
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				前受金			
事業区分間貸付金				前受収益			
拠点区分間貸付金				事業区分間借入金			
サービス区分間貸付金				拠点区分間借入金			
仮払金				サービス区分間借入金			
その他の流動資産				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	1,170,668	1,064,671	105,997
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	440,965,495	445,690,155	-4,724,660	<b>【固定負債】</b>	60,237,768	64,504,596	-4,266,828
(基本財産)	310,580,993	315,332,686	-4,751,693	設備資金借入金	24,980,000	29,984,000	-5,004,000
土地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金			
建物	222,933,593	227,685,286	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他固定資産)	130,384,502	130,357,469	27,033	退職給付引当金	35,257,768	34,520,596	737,172
土地				長期未払金			
建物	2	2		長期預り金			
構築物	9,438,000	10,230,000	-792,000	その他の固定負債			
機械及び装置				負債の部合計	68,854,151	71,899,938	-3,045,787
車両運搬具	5	288,351	-288,346	純資産の部			
器具及び備品	797,031	1,120,109	-323,078	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
建設仮勘定				【基金】	79,654,496	78,927,911	726,585
有形リース資産				基金	79,654,496	78,927,911	726,585
ソフトウェア				【国庫補助金等特別積立金】			
無形リース資産				【その他の積立金】			
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		福祉基金積立金			
貸付事業等貸付金		228,500	-228,500	財政調整基金積立金			
事業区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
拠点区分間長期貸付金				建設積立金			
サービス区分間長期貸付金				その他の積立金			
退職手当積立基金預け金	31,513,830	31,034,190	479,640	【次期繰越活動増減差額】	392,881,201	393,856,491	-975,290
退職給付引当資産	3,743,938	3,486,406	257,532	(うち当期活動増減差額)	-248,705	-405,896	157,191
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	79,654,496	78,927,911	726,585	純資産の部合計	473,535,697	473,784,402	-248,705
財政調整基金積立資産				負債及び純資産の部合計	542,389,848	545,684,340	-3,294,492
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	195,200		195,200				
その他の固定資産							
資産の部合計	542,389,848	545,684,340	-3,294,492				

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））
  - ア 法人運営事業
  - イ 共同募金配分金事業
  - ウ 共同募金会災害支援事業
  - エ たすけあい資金貸付事業
  - オ 福祉基金事業
  - カ 基金積立事業
  - キ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	227,685,286	0	4,751,693	222,933,593
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	315,332,686	0	4,751,693	310,580,993

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	222,933,593 円
計	305,940,993 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	29,984,000 円
計	29,984,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	86,647,400	0	86,647,400
建物(基本財産)	237,584,647	14,651,054	222,933,593
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	2,442,000	9,438,000
車両運搬具	17,908,915	17,908,910	5
器具及び備品	3,633,604	2,836,573	797,031
合計	358,109,566	38,293,535	319,816,031

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,407	0	83,407
未収金	1,094,070	0	1,094,070
合計	1,177,477	0	1,177,477

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 329回	4,992,000	0	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	0	0
合計	5,042,000	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行。

## 介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

介護サービス 【税込】

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	64,422,064	64,059,340	362,724	【流動負債】	8,939,916	6,510,443	2,429,473
現金預金	40,331,743	41,586,980	-1,255,237	事業未払金	1,397,609	2,117,868	-720,259
有価証券				その他の未払金	3,940,700	161,300	3,779,400
事業未収金	20,149,621	22,311,060	-2,161,439	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金	3,940,700	161,300	3,779,400	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	154,317	962,491	-808,174
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,447,290	3,268,784	178,506
				その他の流動負債			
【固定資産】	15,188,120	14,763,868	424,252	【固定負債】	4,985,604	5,216,852	-231,248
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	4,985,604	5,216,852	-231,248
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	15,188,120	14,763,868	424,252	負債の部合計	13,925,520	11,727,295	2,198,225
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	655,515	15	655,500	【国庫補助金等特別積立金】	655,500		655,500
器具及び備品	1	1		【その他の積立金】	9,547,000	9,547,000	
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金	9,547,000	9,547,000	
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	55,482,164	57,548,913	-2,066,749
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-2,066,749	9,733,768	-11,800,517
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	4,985,604	5,216,852	-231,248				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	9,547,000	9,547,000					
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	65,684,664	67,095,913	-1,411,249
資産の部合計	79,610,184	78,823,208	786,976	負債及び純資産の部合計	79,610,184	78,823,208	786,976

## 計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護事業（予防・医療含む）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
  - ア 訪問介護事業（予防含む）
  - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
  - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
  - エ 訪問看護事業（予防・医療含む）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	26,244,262	25,588,747	655,515
器具及び備品	189,000	188,999	1
合計	26,433,262	25,777,746	655,516

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,149,621	0	20,149,621
未収金	3,940,700	0	3,940,700
合計	24,090,321	0	24,090,321

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行。

## 障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>【流動資産】</b>	3,528,519	3,767,868	-239,349	<b>【流動負債】</b>	428,331	658,505	-230,174
現金預金	2,104,414	2,389,119	-284,705	事業未払金	172,144	294,039	-121,895
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,424,105	1,378,749	45,356	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	27,519	139,132	-111,613
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	228,668	225,334	3,334
				その他の流動負債			
<b>【固定資産】</b>	171,722	113,762	57,960	<b>【固定負債】</b>	171,720	113,760	57,960
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	171,720	113,760	57,960
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	171,722	113,762	57,960	負債の部合計	600,051	772,265	-172,214
土地				純資産の部			
建物				<b>【基本金】</b>			
構築物				<b>【基金】</b>			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	2	2		<b>【国庫補助金等特別積立金】</b>			
器具及び備品				<b>【その他の積立金】</b>			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				<b>【次期繰越活動増減差額】</b>	3,100,190	3,109,365	-9,175
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-9,175	371,072	-380,247
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	171,720	113,760	57,960				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	3,100,190	3,109,365	-9,175
資産の部合計	3,700,241	3,881,630	-181,389	負債及び純資産の部合計	3,700,241	3,881,630	-181,389



## 計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金
    - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
  - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業 ※令和元年（平成31年）度は実施なし
  - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））
  - ア 居宅介護事業
  - イ 行動援護事業
  - ウ 重度訪問介護事業 ※令和元年（平成31年）度は実施なし
  - エ 同行援護事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,912,000	2,911,998	2
合 計	2,912,000	2,911,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,424,105	0	1,424,105
未収金	0	0	0
合 計	1,424,105	0	1,424,105

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行。